

「第四世代」の台頭のなかで

1 「第四世代」指導層の台頭

シンガポールは、確固たる政治の安定性を基礎として、社会と経済の発展を持続しなければ、独立と生存が脅かされる都市国家であり、指導体制の円滑な世代交代が必須であった。このため1965年の独立以降、リー・クアンユーの率いた政府・人民行動党は、十数年おきに周到な世代交代を計画・実行してきた。

最初の世代交代は、1954年の人民行動党結成から1965～1970年代の建国期を、リー・クアンユーとともに築いてきた同志である「第一世代」が、1980年代から徐々に引退を開始する一方で、「第二世代」の若手があとを引き継ぎ、最終的には1990年に「第二世代」のゴー・チョクトンが首相に就任したことで実現した。

2回目の世代交代は、1990年代後半から「第二世代」の引退がはじまり、最終的には2004年にゴー・チョクトンから「第三世代」と呼ばれる現在のリー・シェンロン首相に交代して、現在に至っている。そして、このつぎを担うのが、現在40～50歳台の「第四世代」と呼ばれる指導層である。

この「第四世代」の登用について、政府・人民行動党は2011年以降、計画的・積極的な閣僚の世代交代を進めてきた。たとえば、2011～2015年の第三次リー・シェンロン内閣では合計7人が、2015～2020年の第四次リー・シェンロン内閣では合計5人が新たに抜擢されて入閣し、確実に重要ポストを担ってきた。一方で、2018年からは「第三世代」の重要閣僚の一部が引退を開始しており、着実かつ綿密な世代交代と人材育成が実施されている。

もっとも、現在進行中の「第三世代」から「第四世代」への継承は、「リー家」という求心力やその名残が国家の前提として薄れ、国家モデルが転換するなかでは、最初の世代交代となる。かつての「第一世代」から「第二世代」への交代では、いまだリー・クアンユーの影響力が圧倒的であり、「第二世代」から「第三世代」への交代では、やはりリー・クアンユーの影響力のもとで、その長子であり、将来の指導者となることがほぼ確実であったリー・シェンロンという支柱がいた。しかし、「第四世代」の場合は、実力のみを評価されてきた、官・軍・民出身の若いエリートたちで構成されている。そこには、かつてのシンガポールにとって必然ともいえた、「リー家」という建国以来の国家の前提が、もはや存在しない。

こうしたなかで、新しい国家モデルの構築を具体的に担うことになる「第四世代」の指導層は、過去の世代にも増して有能かつ強固なチームとして機能し、より安定的・持続的に国家を運営する必要がある。したがって、リー・シェンロン首相の後継者となる「第四世代」のリーダーには、中長期的な視座をもちながら、チームワークを最大限に引き出すことのできる人物が求められた。

「第四世代」のメンバーから次期首相を選出する作業は、過去2回の世代交代時と同様に、旧世代による新世代の選抜・登用・育成を経て、さらに、同世代間でのコンセンサスの形成による指導者の最終決定、という従来と同様のプロセスを辿るものである。しかし同時に、今回の世代交代とは、過去と異なる前提のなかで行われるものであり、それゆえに、シンガポールの中長期的な発展のみならず、その存亡にも直接かかわる難題として、かつてない慎重さが必要となったのである。

2 次期首相の決定

リー・シェンロン首相は、自身の後継者や世代交代について、比較的早い段階から言及を行ってきた。たとえば、2012年9月の段階では、10年後の70歳まで首相を続けたくはないと語り、「若くエネルギーある首相が求められる。非常に若く、異なる世代を理解可能な人である必要がある」と述べている。

さらに、同氏が2015年2月に前立腺がん摘出手術を受けると、その後継者の選出に再び注目が集まった。これを受けて、「国民は年老いた指導者をいつまで

も望んでいない」「次世代への継承を計画して積極的に推進する」(9月19日)と述べた上で、「次世代指導層の準備は喫緊の課題で、無駄な時間はない。おそらく次期首相は内閣にいる」(9月28日)と、より踏み込んだ発言を行っている。

おそらく、この時期には、シンガポールのこれまでの慣例に沿って考えると、台頭をはじめていた「第四世代」の閣僚のあいだでは、互いを評価し、自らのリーダーを選出するためのコンセンサスの形成が、すでに開始されていたと考えられる。さらに2016年に入ると、具体的な後継者候補として、ヘン・スィーキア財務相(当時)、チャン・チュンシン首相府相(当時)、タン・チュアンジン社会開発相(当時)、オン・イエクン教育相(高等教育・スキル担当)兼第二国防相(当時)の4人が、メディアなどで取り沙汰されはじめた。

しかし、2017年の大統領選挙にハリマ・ヤーコブ国会議長(当時)が出馬したことから、タン・チュアンジン社会開発相が閣外に転出し、国会議長に就任した。このため、ほかの3人が後継者候補に残ったとされ、2017年には選出されるとの期待が高まっていたが、同年末になっても、政府・人民行動党からは具体的な発表が行われなかった。これは「第四世代」のメンバーたちにとっても、自らの指導者を選ぶという作業が、責任の重い、決して容易なものではなかったことを示している。

もっとも、リー・シェンロン首相は70歳となる2022年までの引退を公言しており、また、国会任期の関係からも総選挙は2021年前半までに実施しなければならなかった。このため、次期首相となる人物が、国民からのコンセンサスを獲得するための余裕も考慮すれば、後継者を発表するための残り時間は、少なくなっていた。

こうしたことから、ゴー・チョクトン前首相は2017年12月、「第四世代」は6～9カ月以内に人選を行い、2018年内には後継者を指名できるようにしてほしい、と述べた。これを受けて2018年1月には、人民行動党の「第四世代」である有力政治家16人が連名で、「次期首相である指導者を、適切な時期に選出する」との共同声明を出している。

一方で、同年1月28日には有力候補であるオン・イエクン教育相が、ゴー・チョクトン前首相の言及した期限に縛られるべきでない、とも発言した。5月16日にはリー・シェンロン首相も、「次期首相は、閣僚などチーム全体の尊敬と忠誠心

を集め、幅広い国民の支持と信頼を得る必要があり、その選出には時間がかかる」と述べ、理解を示している。こうしたなかで、5月の内閣改造では、「第四世代」閣僚6人が昇進し、「第三世代」閣僚3人が引退したことで、世代交代がさらに顕著となった。

こうした経緯を経て、2018年11月には、具体的な結果が明らかとなった。同月11日の人民行動党の党大会では、中央執行委員会の人選が行われ、前出の次期首相の有力候補3人を含む「第四世代」の委員が過半数を超えた一方で、「第三世代」のターマン・シャンムガラトナム副首相（当時）とテオ・チーヒエン副首相（当時）など5人が退任した。

しかし、12日付の現地オンライン・メディアが、つぎに発表されるべき党役員7人の人事案にオン・イェクン教育相の名前がなく、次期首相候補から脱落したと報道し、14日付の現地有力英字紙『ストレーツ・タイムズ』も同様の報道を行った。この理由としては、同氏は2011年総選挙で初出馬したものの、野党躍進の逆風によって落選し、初当選が2015年となったことで政界経験が浅く、加えて世論調査では国民の人氣が1桁台で推移していたため、といわれている。

こうしたのち、11月23日に発表された人民行動党の党役員人事では、次期首相が踏むべき第1書記長補佐のポジションにヘン・スイーキア財務相が、第2書記長補佐にチャン・チュンシン通産相が就任することになり、ヘン・スイーキア財務相が次期首相に内定した。同日にリー・シェンロン首相は、「両者は補完的で強力な組み合わせ」[彼らが経験と手腕をのばし、国民の信頼を着実に勝ちとるものと確信する]と述べている。

そして、2019年5月の内閣改造で、ヘン・スイーキア財務相は、正式に副首相（兼財務相）に昇格した。これと同時に、閣内には上級相として留任するものの、「第三世代」であるテオ・チーヒエン副首相と、ターマン・シャンムガラトナム副首相の退任も発表された。

3 「第四世代」に課せられた使命

ヘン・スイーキア副首相（59歳）は、ケンブリッジ大学で経済学を修め、シンガポール警察に勤務し、1993年にはハーバード大学ケネディ・スクールで修士

号を修得したエリート官僚である。1997年に教育省に転出したのち、リー・クアンユー元首相の首席個人秘書に抜擢され、その仕事ぶりで同氏から高い評価を獲得した。

これによって、その後は出世が加速し、2001年に通産省事務次官、2005～2011年に金融管理局（MAS）長官をつとめ、2011年総選挙で初当選して政界に進出した。同年には教育相、2015年からは財務相を務め、2019年5月の内閣改造で副首相兼財務相に昇格している。

ただし、1961年生まれであるヘン・スイーキア副首相の年齢は、ほかの「第四世代」の有力候補とされた、それぞれ1969年生まれのチャン・チュンシン通産相、オン・イエクン教育相と比較すると上の世代であった。また、2016年には閣議中に脳卒中で倒れており、健康状態に懸念があった。こうしたことから、リー・シェンロン首相の後継者としては不利との見方もあった。

これをカバーして次期首相の地位を固めたのは、同氏の穏健かつ堅実な人柄に裏打ちされた、優れた実務力・調整力とされる。インドラニー・ラジャ首相府相は、「皆を動かし、チームとして前進させる能力がある」と述べている。同氏によれば、「第四世代」による次期首相の選考プロセスは友好的なもので、実際には2018年10月後半に、ヘン・スイーキア財務相に対して彼らの決定が伝えられていたことを明らかにしている。

もっとも、国民のあいだでは「第四世代」への継承よりも、リー・シェンロン首相と同じ「第三世代」のターマン・シャンムガラトナム副首相への期待が高かったことも事実である。同氏は、青年時代に政府への批判的な言動や著作から治安当局に拘束された経験もある異色の体制内政治家であり、その明智と比較的リベラルな姿勢から、国民からの人気も高い。

実際、ヤフー・シンガポールが2016年に実施した、国民897人を対象にしたネット世論調査（9月26日発表）では、ターマン・シャンムガラトナム副首相が「この候補者を支持するか」との問いに69%の支持率、「候補者で最も優れているか」との問いには55%の支持率を集めている。これは2位で「第三世代」のテオ・チーヒエン副首相、3位のヘン・スイーキア財務相に大きな差をつけていた。

また、この世論調査では、ヘン・スイーキア財務相を含む「第四世代」からの5人は、各人とも数%の低い支持率であった。民族別でも、ターマン・シャ

ンムガトナム副首相は、同じインド系からは8割、華人系やマレー系からも半数以上の支持を受けていた。ただし同氏は、「自分は首相という地位にふさわしい人間ではなく、何ができるのかを理解している」(2016年9月)と述べており、先述のように2019年5月には上級相に退いている。

一方で、国民のヘン・スイーキア副首相への評価は、いまだに高いとはいえない。2018年12月、国民900人を対象とした民間調査会社の調査結果では、同氏が次期首相となることについて60%の人が肯定的ではあった。しかし、項目別の肯定評価は、経験46%、経済運営実績44%、冷静沈着43%、知性40%、一般庶民への理解35%となり、その実力が当時の国民に広く認知されていないこともあって、低い評価にとどまっている。

もっとも、ヘン・スイーキア副首相とチャン・チュンシン通産相のどちらが首相に相応しいか、という問いについては、75%の人々がヘン・スイーキア財務相と回答している。この結果は、「第四世代」がヘン・スイーキア財務相を次期首相とした選択自体は支持されているものの、その穏健、着実、控えめな性格から、従来は自らを前面に出すことのなかった同氏が、国民のあいだで次期首相としてのコンセンサスを確立するには、いましばらくの時間、さらには従来とは異なるアプローチが必要なことを、明らかにしている。

いずれにしても、健康問題などでの異変が生じないかぎり、どのような経緯を辿るにしても、ヘン・スイーキア副首相が次期首相となることは、ほぼ確実となっている。しかし、その前途には、リー・クアンユー、ゴー・チョクトン、リー・シェンロンという、過去3代の首相とは異なった環境のなかでの、新しい挑戦が待ち受けている。

もはや、シンガポールは弱小国家ではなく、アジアおよび世界でも有数の富を誇り、地域内でも強い影響力と発言力をもつ存在となった。しかし一方では、人口や資源に乏しい都市国家であるという基礎的な前提条件は変化していない。その上で、外部では急速かつ不安定な国際経済や安全保障環境の変容、内部では少子高齢化、価値観の多様化、社会的自由の緩和圧力、拡大する社会保障の最適均衡点の模索、持続的経済成長を維持するための構造改革など、取り組むべき課題が山積している。それらへの対応を誤れば、都市国家であるシンガポールにとって、負の影響は甚大となる。

しかも、シンガポールの政治は、もはや「ポスト・リー・ファミリー」の次元に入っており、「リー家」のカリスマという遺産は、国家にとっても過去のものとなりつつある。2018年の民間調査会社の調査結果では、もはや国民の半数が、リー家の三代目、すなわち、リー・クアンユーの孫たちが政界に入ることを、否定的にとらえており、現にリー家の三代目たちは、いまだ政界には足を踏み入れていない。これを企業にたとえるのであれば、創業者とその一族による経営・支配から、専門経営者のチームによる経営に移行するのと、同様の段階にあるといえる。

こうした「ポスト・リー・ファミリー」時代において、初代のリーダーとなる将来のヘン・スイーキア新首相は、高い実務能力をもつ「第四世代」の閣僚を統率しながら、彼らの能力を調和的に引き出しつつ、その運営体制を確立しなければならない。その上で、上記の国家・社会モデルの転換という難題に正面から取り組まなければならないと同時に、自らが選出された時よりもさらなる慎重さをもって、「第五世代」の選抜・登用・育成にも着手する必要がある。

さらに十数年後、「第四世代」から「第五世代」への継承が実現した時、シンガポールはどのような国家になっているのであろうか。それを描き、実現する責任が、次期首相に重く課せられていることは、間違いのない事実である。

4 継続する社会的抑圧

もっとも、2011年以降の国家モデルの転換と、「第四世代」の台頭という新しい時代を迎えているシンガポールではあるが、一方で、かつては「明るい北朝鮮」という代名詞とともに同国を象徴してきた、統制的・抑圧的な社会管理体制については、全面的な自由化を迎えているわけではない。

リー・シェンロン首相の政権が誕生した2004年以降のシンガポールは、かつてと比較すれば、徐々に社会的自由が拡大されてきている。しかし、2017年の国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」の報告では、政府がさまざまな圧力手法を通じて言論や集会の自由を侵害していることを、強く非難している。

たとえば、リー・クアンユー時代の十八番であった、野党への執拗な攻撃は、2011年以降も続いた。先述のように、2011年総選挙で躍進した労働者党に対し

ては、同党の選挙地盤であるふたつの選挙区の自治組織である「地区協議会」をめぐる、2011～2015年に不透明な資金管理や利益相反などがあると会計監査で指摘され、コー・ブンワン国家開発相（当時）が「異常な事態」と非難した。

当初、労働者党は疑惑を否定したが、のちには一部問題を認めるなど、不手際が印象づけられる結果になった。しかし、それにとどまらず、2017年には独立調査団や住宅開発庁（HDB）が、労働者党の当時の書記長、党首、副書記長などが善管注意義務を怠ったとして、個人賠償を求めて提訴している。かつてのリー・クアンユー時代には、野党幹部を名誉棄損などで法廷に立たせて、裁判費用や賠償責任を負わせて経済的破綻に追い込むという陰湿な手法が用いられてきたが、この動きもそうした旧弊を想起させるものである。

このような政府・人民行動党に反抗的な個人・団体を追い込む手法は、リー・シェンロン首相の親族であっても用いられている。リー・シェンロン首相と激しく対立している実弟のリー・シェンヤンは、リー・シェンロン首相が公権力を乱用して圧力をかけていると非難している。その圧力は家族にもおよび、リー・シェンヤンの長男でアメリカ在住のリー・シェンウーは、2017年7月にSNS上でシンガポールの司法制度に批判的コメントを書きこんだことで、検察庁から謝罪を要求された。同氏はこれを拒否し、「検察の政治的動機によるもの」と非難したため、検察庁は8月に「法廷侮辱罪」の訴訟手続きを開始し、現在まで圧力が続いている。

この一件で根拠となった「法廷侮辱罪」も、2016年8月に政府が新法を可決・成立させたものだが、従来から恣意的運用が懸念されていた。新法は、従来は慣習法的に運用されていた法廷侮辱罪への刑事罰を明文化していると同時に、その適用レベルは従来、司法の尊厳を脅かす「現実的脅威」としていたものを、単なる「脅威」と記したことで、より曖昧な形になり、濫用の危険性が高まったとされる。

報道や表現の自由についても、制約が続いている。2019年の国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」の世界報道自由度ランキングで、シンガポールは世界180カ国中151位となり、ASEAN10カ国中でも8位となっている。

こうしたなかで、2013年5月には、ネット上でニュースや分析記事を定期的に提供するオンライン・メディアのサイトはすべて免許制となり、メディア開発

庁（MDA, 現在の情報通信メディア開発庁:IMDA）から削除命令を受けた場合には、24時間以内に履行しなければならないと定められた。さらに、2019年5月にはネット上での情報が虚偽で、国益に反すると判断された場合、政府が掲載メディアやSNSプロバイダーに訂正命令を行使でき、また罰則を科すことのできる「オンライン虚偽情報・情報操作防止法」(Protection from Online Falsehoods and Manipulation Act 2019: POFMA) が成立し、10月から施行された。

同法をめぐっては、政府の強権化、言論・表現の自由の制約などの危険性が、野党、メディア、人権団体、IT関連業界から指摘され、とくに「国益に反する」という基準について具体的でない点が、不安をもたらしている。実際に、同法の運用開始以降、政府・人民行動党に批判的な野党やオンライン・メディアに対して、相次いで訂正命令が出されているが、その運用の恣意性も指摘されている。

オンライン・メディアが標的とされているのは、かつてのように新聞から放送に至る既存メディアを、公営企業である「シンガポール・プレス・ホールディングス」や実質的な国営企業である「メディアコープ」に集約することで、世論を統制・誘導してきた手法がもはや崩れ、政府・人民行動党の抑えがきかないオンライン・メディアによって拡散された情報が、体制への反発や、社会の不安定化につながることを危惧しているためでもある。

このようなオンライン・メディアへの制約と同様に、ウェブ上での個人レベルの表現の自由も、しばしば厳しい制約を受けている。顕著な例としては、1998年生まれのブロガー兼ユーチューバーであるエイモス・イーの事件があげられる。エイモス・イーは、リー・クアンユーを風刺・批判する動画を投稿して2015年に投獄され、2016年にも特定宗教を侮辱したとして再び投獄された。釈放後、イーはアメリカに政治亡命を申請し、2017年には認められている。

2019年7月には、インド系シンガポール人でユーチューバー兼ミュージシャンのプリーティプル（Preetipls）が作成したラップ・ミュージックの内容が、他民族を侮辱しているとして、IMDAがソーシャル・メディアに削除命令を出し、警察も調査に乗り出す事態となった。プリーティプルは、シンガポールの表面的な民族調和の偽善性を風刺するのが特徴で、問題となった曲とビデオも、華人系コメディアンが顔をペイントして少数民族に扮し物議を醸した企業広告を、反対に揶揄したものであった。しかし、K.シャンムガム内相兼法相は、どれほど小

さい問題でも容赦しないとして、強硬な追求姿勢を示した。

以上のような事件は、2010年代に入っても、実際には反体制的な弁護士、ブロガー、ジャーナリストなどを標的として繰り返されている。それはリー・クアンユー時代を彷彿とさせるような、政府権力が一個人をみせしめのように制裁し、潰しにかかるものであり、表現・社会の自由に不寛容というシンガポールの姿勢には、残念なことにはまだ大きな変化はない。

5 未来への希望

ただし、政府による自由の抑圧が、逆効果となったケースもある。たとえば、1974年生まれ気鋭の漫画家であるソニー・リュウは、現代シンガポールの波乱の歴史を、ひとりの年老いた漫画家の人生をとおして描いた“The Art of Charlie Chan Hock Chye”を制作した。

この本の出版は、国家芸術委員会から8000シンガポールドルの補助金を受けていた。しかし、その内容はリー・クアンユーと彼が築いた現代シンガポールを、痛烈な皮肉や戯画によって、批判的な立場から鋭く描くものであった。このため、2015年5月の発売日前日、同委員会は突如として助成の取り消しを通知した。

しかし、これが引き金となって同書は大きな社会的注目を集め、初版はたちまち完売して増刷を重ねた。2016年にはアメリカの出版社からも世界販売され、アマゾンやニューヨーク・タイムズではベストセラーにランク入りし、さらに2016年にはシンガポール文学賞、2017年にはアメリカで「漫画界のアカデミー賞」といわれるアイズナー賞の3部門を受賞した。

このように、シンガポールに現在まで残る悪しき体質が、それを鋭く指摘した作品を世界に送り出す契機となったことは、まさに皮肉であった。ただし、リー・クアンユー時代であれば、そもそもこのような書籍の国内出版自体が不可能であった。そうした点から考えれば、シンガポールもまた少しずつではあるが、自由な社会的価値観に向けて、緩やかに前進しているといえる。

こうした社会の変化は、ほかの側面でもみられる。たとえば、世界的に意識向上の顕著なLGBTへの理解について、シンガポールは公式には、依然として厳しい態度をとっている。法的には、中世イギリスに起源をもち、植民地時代に制定・

運用されていた、男性同性愛を犯罪とする「刑法第377条A」は、いまだに撤廃が実現していない。また、2019年の国民アンケートでも、56%の人々が同性婚制度には否定的であるなど、社会には保守的な価値観が根強いことも事実である。

それにもかかわらず、2009年に初めて開催されたLGBT啓発大型イベント「ピンクドット」(Pink Dot) は、年々規模を拡大しながら盛り上がりを見せてきた。これに対して、2017年には政府が、外国企業の協賛禁止、国民・永住権保有者以外の参加禁止などを打ち出した。この措置は世界的なLGBT受容の潮流に反し、また、集会の自由を制限するものとして、国内のみならず世界的にも批判を呼んだ。しかし、イベント自体は地元企業120社近くの協賛を得て約2万人が参加し、以降も毎年、継続的に開催されている。これは、いまだ社会の自由が制約されるシンガポールで、民間の草の根にある力量を示すものである。

歴史的にみれば、「建国の父」であるリー・クアンユーは同性愛を極度に嫌悪・忌避し、その価値観をシンガポール社会に強制してきた。しかし、皮肉なことに、その直系の孫であるリー・ファンウーは、2017年に自身が同性愛者であることを公表し、海外で同性結婚登録をしたパートナーとの関係は、父親のリー・シェンヤンも公認するところとなっている。そして2019年、リー・シェンヤン親子は、家族と一緒にピンクドットに参加している。

一国や世界の価値観とは、時代とともに確実に変化しており、シンガポールも新しい時代のなかで、適応する必要に迫られている。むろん、不安定な多民族・多宗教の小国であるがゆえに、一定規模以上の国家に比べて、この国がいつその社会的安定を必要とすることは事実である。しかし、かつてのような権力の濫用に近い統治姿勢、特定価値観の強制につながる社会管理のあり方は、もはや国民にも受け入れられるものではなくなりつつある。

かつて「明るい北朝鮮」と揶揄されたこの国は、未来の自由への希望を少しずつ繋ぎながら、一步一步ではあるが前進している。

2020年7月10日、シンガポールでは総選挙が実施された。この結果は、政権与党に2011年以来の衝撃を与える厳しい内容になったと同時に、シンガポールの政治に新たな転機をもたらすものとなった。

この2020年総選挙は、ヘン・スイーキア副首相兼財務相が率いる将来の「第四世代」指導体制への、実質的な信任投票としての意味をもっていた。このため人民行動党に好ましくない選挙結果を残せば、ヘン・スイーキア副首相の次期首相としての安定性を損なうものであり、リー・シェンロン首相が公言する70歳（2022年）までの引退や、2021年1月の国会任期切れといったタイムリミットを睨み、慎重に実施時期が検討されてきた。

しかし、2020年3月からは新型コロナウイルスの市中感染が急拡大し、総選挙実施の攪乱要因となった。4月7日からは事実上のロックダウン（都市封鎖）に近い「サーキットブレーカー」が発動され、6月1日まで実施された。社会的・経済的な動きは停止し、GDP成長率も第1四半期マイナス2.2%、第2四半期マイナス12.6%と厳しい落ち込みを示すなど、人民行動党への逆風となりかねない状態になった。一方で、この特殊状況は、人民行動党に有利とも考えられた。行動や集会が厳しく制限されたことで選挙集会や遊説活動は不可能となり、この結果、長い年月で形成された固定支持票に加えて、安定志向の有権者が「安全への逃避」から政権支持に流れるとの観測が出はじめた。

5月後半には、市中の新規感染増加に歯止めがかかり、6月上旬の「サーキットブレーカー」の段階的解除が視野に入りはじめた。これを受けて、5月27日にヘン・スイーキア副首相は、総選挙は間近と発言し、実施観測が一気に高まった。野党側は幾度も総選挙延期を要求したが、6月19日には制限緩和「第二段階」が実施された。そして6月23日、リー首相はハリマ・ヤーコブ大統領に国会解散を進言し、大統領は解散宣言と選挙実施命令に署名した。

先述のように、この総選挙には、ヘン・スイーキア副首相率いる「第四世代」指導体制への移行に対する信任投票の意味があったが、これは人民行動党の絶対優位が前提となっている現状では、逆説的だが、直接的争点にはならなかった。むしろ与野党の選挙公約は、経済悪化に伴う雇用や生活の確保・支援、これを脅

かすと看做されている専門職・ホワイトカラー外国人労働者の流入抑制や人口政策、感染症流行による危機対応への評価、などが中心であった。しかし、最大の焦点は、野党の存在拡大をどこまで容認するのか、という点にあった。

こうして6月30日の立候補届の結果、全11政党と1無所属の合計192人が立候補した。なかでも人民行動党は全31選挙区で選挙区選出議員定数となる93人を擁立し、このほかに最大野党の労働者党は6選挙区21人、シンガポール民主党は5選挙区11人を擁立した。さらに2018年から注目を集め、2019年8月に正式結党したシンガポール前進党は9選挙区24人を擁立した。

前進党は、人民行動党出身の元議員で、2011年大統領選挙に独立系として出馬し、トニー・タン前大統領に得票率0.3%の僅差で敗れたタン・チェンボクが中心となっており、現政権に不満を抱く国民各層の受け皿をめざして結成された。また、設立準備時から、リー・シェンロン首相と対立関係にある実弟リー・シェンヤンが支持しており、出馬は見送られたが、正式に入党している。

一方で人民行動党は、今回の総選挙にゴー・チョクトン前首相が出馬せず、政界を完全引退すると発表し、コー・ブンワン、リム・フンキャン、リム・スイセイ、ヤーコブ・イブラヒムなど「第三世代」の閣僚経験者も、相次いで不出馬・引退を表明した。また、労働者党もカリスマ的人気のあったロー・ティアキャン前書記長などが不出馬を表明し、プリタム・シン書記長など若手のリーダーシップが問われる選挙戦となった。

このように開始された選挙戦について、リー首相は「この危機のさなかの総選挙は、シンガポールの未来を形作るもの」(6月30日)と述べ、熱の入った論争が繰り広げられた。

そして、7月10日に迎えた投票結果は、政権与党・人民行動党にとって厳しい内容となった。まず、全体得票率では、人民行動党は歴代3位の低さとなる61.2%に落ち込んだ。これは前回の2015年総選挙時の69.9%を大きく下回るものである。後日、7月18日の記者会見で、ローレンス・ウォン国家開発相は、64～65%の得票率獲得が期待値であったと明らかにし、得票率差を換算すれば約10万票の支持を失ったと推測している。

一方で、野党側はかつてない善戦を展開した。たとえば、「第四世代」の柱のひとり目されていたン・チーメン首相府相がチームを率いた新設のセンカン・

グループ選挙区では、労働者党の若手チームが52.12%の得票率を獲得して勝利を収め、一挙に4議席を得た。これに同党が堅守したアルジュニード・グループ選挙区（5人区、得票率59.95%）とハウガン小選挙区（得票率61.21%）を合わせて、当選者は過去最大の10人に躍進した。

また、現職閣僚2人（S・イスワラン通信・情報相、デズモンド・リー社会・家庭発展相）を含む人民行動党とタン・チェンボク書記長率いる前進党の対決となったウェストコースト・グループ選挙区では、前進党が得票率差3.36%で惜敗するまでに迫った。イーストコースト・グループ選挙区でも、事前に明らかに人民行動党に厳しいと予測されたため、次期首相であるヘン・スイーキア副首相を候補者グループに投入したにもかかわらず、労働者党に対しての得票率差はわずか6.78%での勝利となった。このほかにも5つの選挙区で、労働者党、前進党、民主党などは、40%以上の得票率を獲得している。

以上の総選挙結果を一言で評せば、人民行動党の「苦戦」であった。本来であれば、選挙区の選出議員定数が89から93に増え、新型コロナウイルスの制約があるなかで、固定支持票の厚い人民行動党にとっては、有利な展開ができるはずであった。しかし、実際は83議席のまま、得票率が61.2%にとどまったことは、「第四世代」への信任が無条件に行われたと言い難いものであり、同時に、これまでのシンガポールにおける「常識」の底流で、変化を求める動きが拡大しているという現実を、人民行動党に突きつけたものであった。

従来、シンガポールにおける政治システムは、野党の存在を圧倒的少数に押し込め、それによる与党絶対優位のなかで国会を有名無実にしつつ政権運営を行うものであった。こうした有名無実化された国会の議員に選出される人々も体制内エリートであり、総選挙とは、これに白紙委任を与えるセレモニーであった。しかし、こうした従来「常識」に対し、建国以来の体制の価値観や呪縛から脱却しつつある若い世代を中心に違和感が強まり、野党支持が拡大していると考えられる。

世論調査も、若い世代の意識変化が、選挙結果に影響したことを裏付けている。たとえば、世論調査機関Blackbox Researchの調査によると、労働者党は21～25歳の層から最も支持を集め、前進党は以前に人民行動党に投票していたが魅力を感じなくなった25～59歳の層から最も支持された。一方で、人民行動党は

60歳以上の層から最も支持を集めているが、多くの層は労働者党、民主党、前進党などの主要野党と比べて「傲慢」(40%)とみており、「国民は人民行動党に白紙委任を与えるべきでない」(47%)と答えている。

この選挙結果を受けて、政権与党は従来の野党に対する姿勢を、変化させる必要に迫られた。リー・シェンロン首相は投票翌日の記者会見で、「全般的には満足すべき結果で、人民行動党は明確な信任と幅広い支持を得た」と強調したが、一方で選挙結果は「国会における意見多様化への明確な要求を示し」「若い有権者が野党の存在拡大を望んでいる」と認めた。この背景として、「若い人々は、明らかに古い世代とは異なった、人生への情熱や優先度合をもっており、それは政治のプロセスや政策に反映されるべきものとする」と述べ、変化が発生しているとの認識を示した。

さらにリー・シェンロン首相は、これまで公式には認めてこなかった「野党指導者」という地位を、今後はプリタム・シン労働者党書記長に用い、国会内での特権と人員・資源を割り当て、また重要機密事項の政府説明にアクセスする権利を与えると表明した。このように野党指導者という立場が公式に是認・公表されたことは、もはやリー・クアンユー時代から野党を軽視してきた姿勢を改め、公式に国民の意見・意思の一部として存在を認めたことを意味する。

これについて、ゴー・チョクトン前首相が「非常に意義深い動き」(7月11日付Facebook投稿)と評し、また、政権与党にあって、比較的にリベラルな姿勢から国民の人気が高いターマン・シャンムガラトナム上級相は、2020年総選挙を振り返って、「もはや我が国の政治は、恒久的な意味で変化しつつある」(7月19日付Facebook投稿)と述べたように、シンガポールにおける政治上の大きな転機となった。

(資料)「第一世代」から「第四世代」の主要閣僚一覧

第一世代：

リー・クアンユウ（首相）、トー・チンチャイ（副首相）、ゴー・ケンスイ（副首相、財務相、国防相）、S・ラジャラトナム（外相）、リム・キムサン（国家開発相）、E・W・バーカー（法相）

第二世代：

ゴー・チョクトン（首相）、トニー・タン（大統領、副首相、財務相）、オン・テンチョン（大統領、副首相）、S・ダナバラン（外相、国家開発相）、S・ジャヤクマル（副首相、外相、法相、内相）

第三世代：

リー・シェンロン（首相）、ウオン・カンセン（副首相、内相）、ターマン・シャンムガラトナム（副首相、外相）、テオ・チーヒエン（副首相）、ン・エンヘン（国防相、教育相）、ジョージ・ヨー（外相）、マー・ポータン（国家開発相）、ヤーコブ・イブラヒム（通信情報相）、ガン・キムヨン（保健相）、K・シャンムガム（内相）、コー・ブンワン（運輸相）、ヴィヴィアン・バラクリシュナン（外相）

第四世代：

ヘン・スイーキア（副首相、財務相）、マサゴス・ズルキフリ（社会・家庭発展相）、チャン・チュンシン（通産相）、タン・チュアンジン（国会議長、国家開発相）、オン・イエクン（教育相）、ローレンス・ウォン（国家開発相）、S・イスワラン（通信・情報相）、ジョセフィーヌ・テオ（人材相）、デズモンド・リー（社会・家庭開発相）、インドラニー・ラジャ（首相府相）、グレース・フー（文化・地域・青年相）

(出所) 筆者作成。